

2023年度実績の概要

2024年5月15日

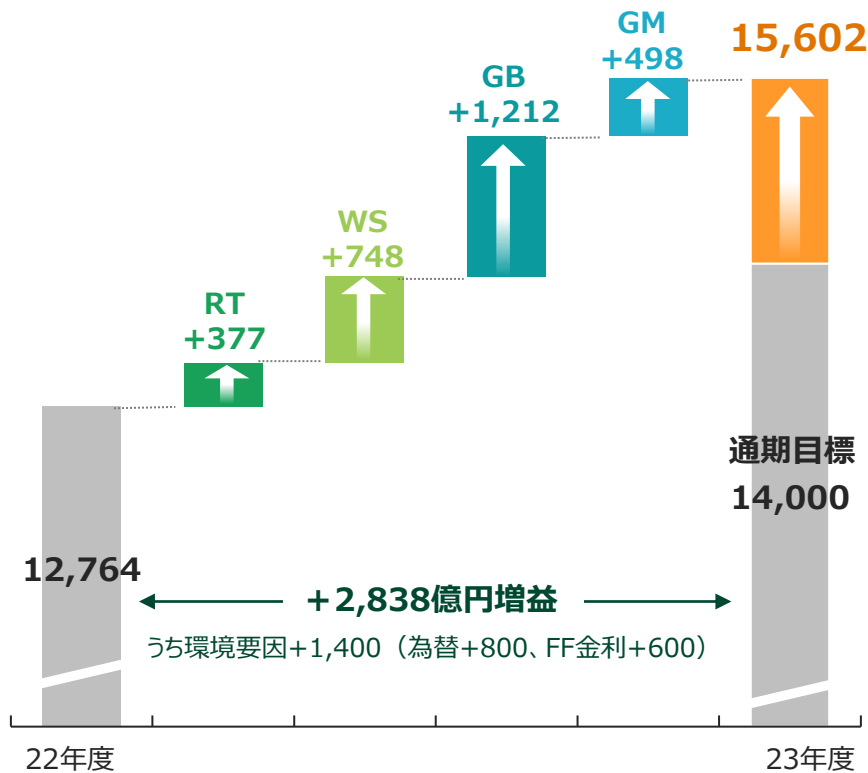
- 1 23年度は、連結粗利益37,388億円、連結業務純益15,602億円、親会社株主純利益9,629億円と、すべて過去最高益を更新
- 2 24年度は、好調な業務環境に加え、さらなる収益力の強化を通じて、親会社株主純利益で1兆600億円を目指す（約+1,000億円増益）
- 3 24年度配当予想は過去最大の+60円増配で330円/株（配当性向40%）
自己株取得は今回1,000億円を実施、期中の追加実施も機動的に検討
- 4 次期中期経営計画の最終年度である28年度に、東証ROE 9%程度および1兆円を大きく超えるボトムライン利益を目指す

決算ハイライト ① 2023年度業績

環境要因に加え、すべての事業部門が増益となったことで、連結業務純益・親会社株主純利益ともに大幅増
将来のリスクに備えるプロアクティブな手当も実施

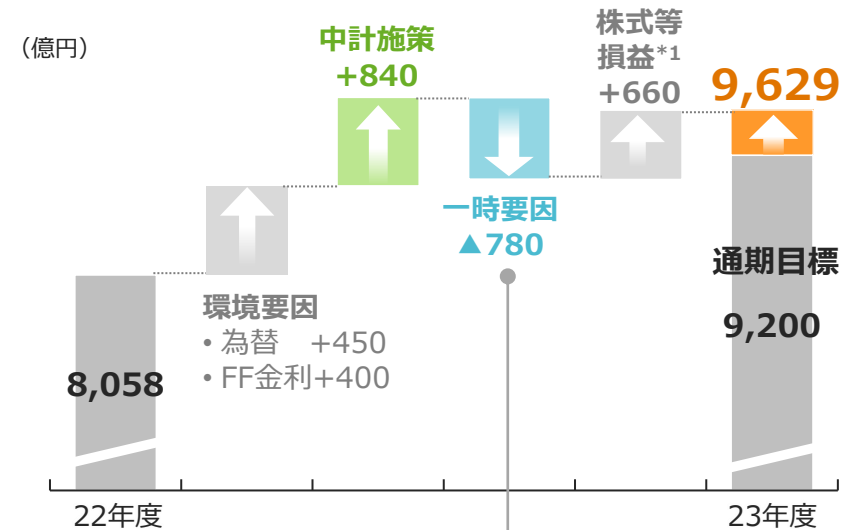
連結業務純益の増益内訳

(億円)



親会社株主純利益の増減内訳

(億円)



(主な一時要因)

- ベトナム・FE Creditの減損 (▲460)
- 航空機リースの追加減損*2 (▲110)
- FWL引当の計上 (▲250)
- 米国・貨車リース事業の売却 (▲820)
- 航空機リースでの保険金受領*3 (+480)
- 22年度影響の剥落*4 (+380)

将来に向けた手当

*1 海外上場出資先の減損▲390億円を含む *2 簿価残高全額を減損
*3 ロシア留置機体34機のうち、19機を対象に保険金受領
*4 東亜銀行持分変動益、航空機リース減損、店舗減損等

決算ハイライト ② 2024年度業績目標

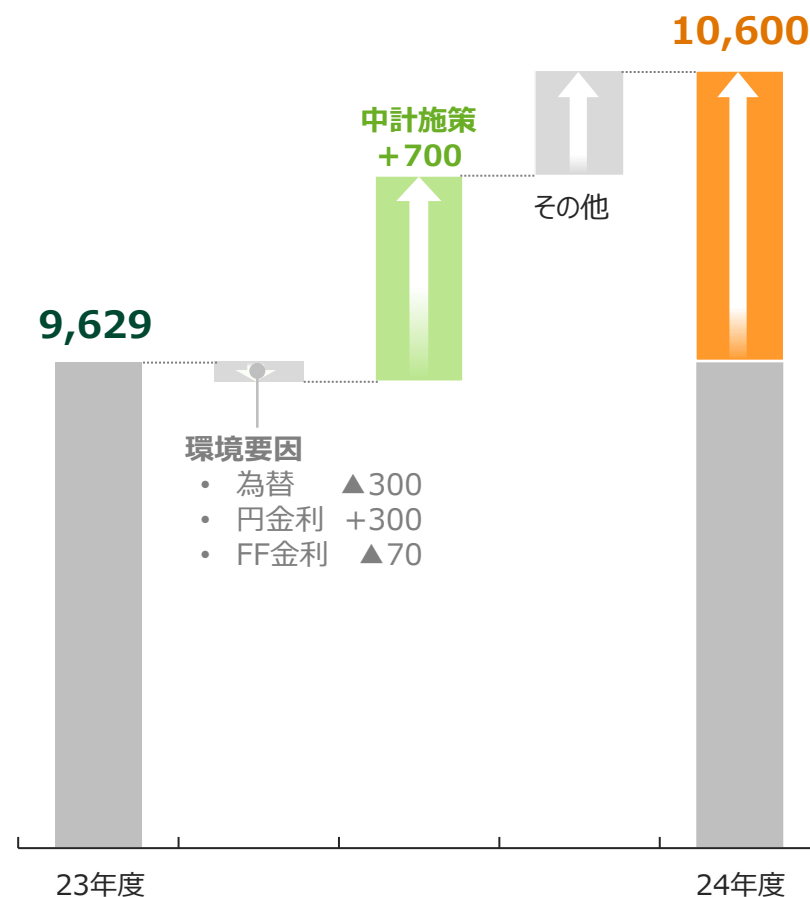
Plan for
Fulfilled Growth

好調な業務環境に加え、さらなる収益力の強化を通じて約1,000億円の増益を図り、
当社初となる1兆円超の親会社株主純利益を目指す

(億円)	23年度 実績	24年度 目標	前年比
連結業務純益	15,602	16,200	+598
与信関係費用	▲2,740	▲2,600	△140
経常利益	14,661	15,600	+939
親会社株主純利益	9,629	10,600	+971

【計画の前提】		(24/3)	(24年度)
政策金利 (上限)	日本	0.1%	0.1%
	米国	5.5%	5.0%
為替	1ドル	151.33円	140円

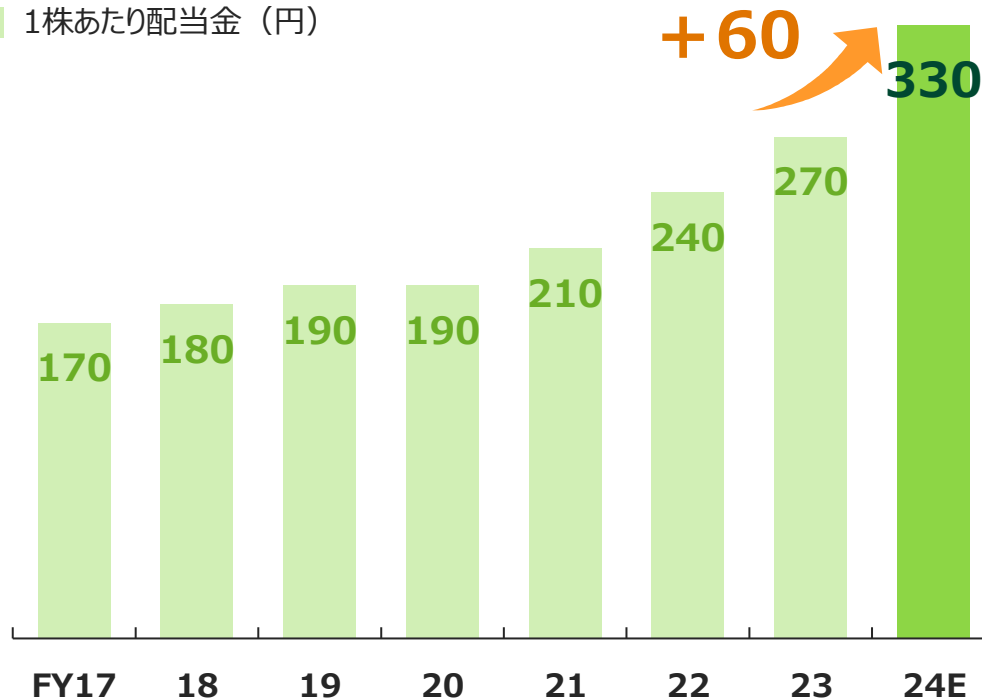
親会社株主純利益の増減内訳



決算ハイライト ③ 株主還元策

24年度配当予想は、配当性向40%の方針に基づき、1株あたり330円（前年比+60円増配）
自己株取得は機動的な実施を継続、5月はまず1,000億円の実施を発表

■ 1株あたり配当金（円）



	FY17	18	19	20	21	22	23	24E
自己株取得 （億円）	-	700	1,000	-	-	1,387	2,113	1,000 +α
総還元性向 （%）	33	44	51	51	41	58	59	50 +α

24年度の株主還元策

配当

- 配当性向40%に基づき、1株あたり配当予想は**330円***1
- **+60円増配**は過去最大の増配幅

自己株取得

- 5月は**1,000億円**を実施
- 業績の進捗やRWAの状況、成長投資機会、株価動向等を踏まえ、**期中の追加実施も検討**

株式分割

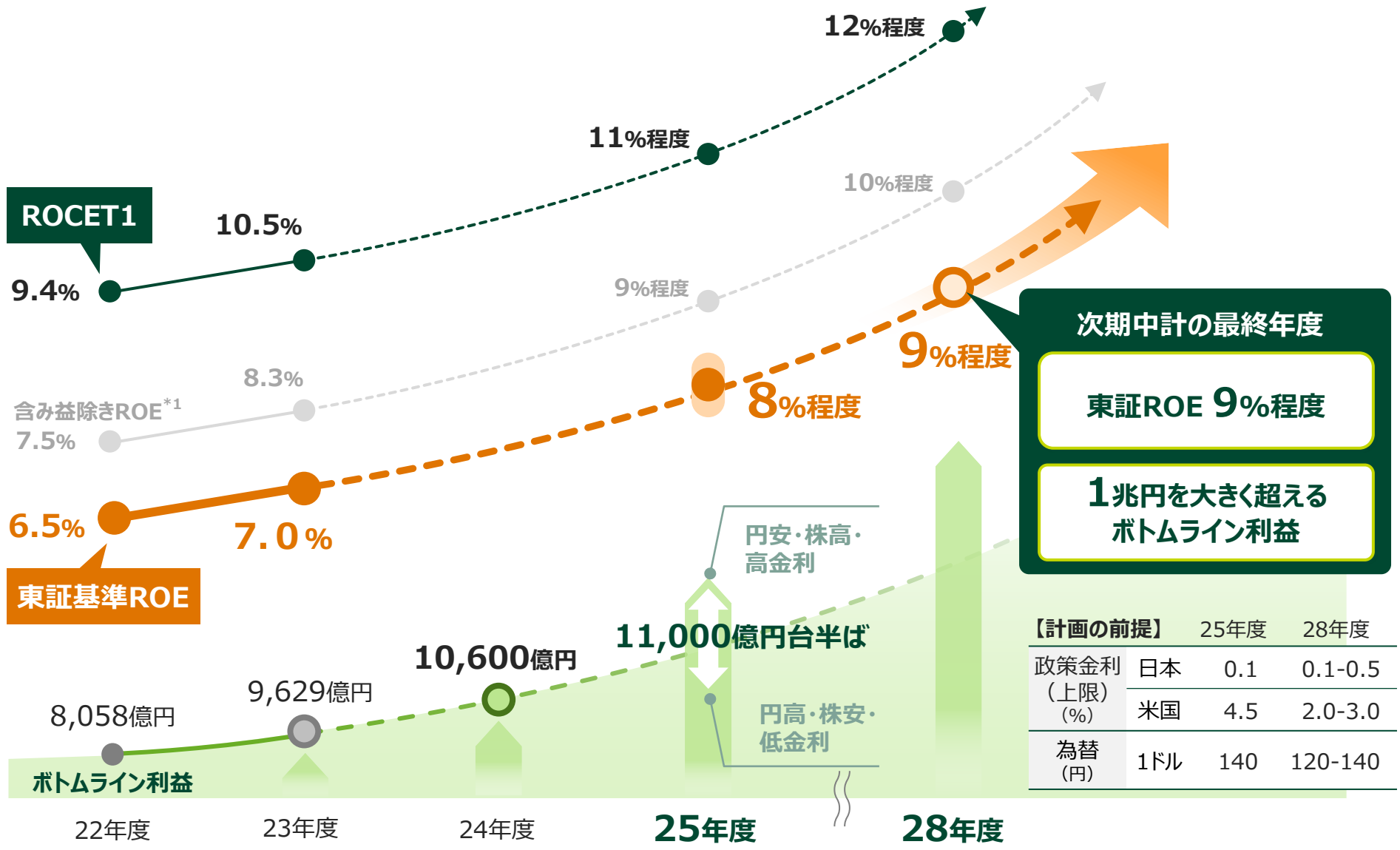
個人投資家が投資しやすい環境整備のため、投資単位引き下げのための株式分割を実施*1

分割割合

1 対 3

*1 2024年6月の定時株主総会での発行可能種類株式総数にかかる定款変更決議を前提に株式分割を実施
効力発生日：2024年10月1日、分割後の1株あたり配当：110円

決算ハイライト ④ 5年後に目指す財務的成果



次期中計の最終年度
東証ROE 9%程度
1兆円を大きく超える
ボトムライン利益

【計画の前提】		25年度	28年度
政策金利 (上限) (%)	日本	0.1	0.1-0.5
	米国	4.5	2.0-3.0
為替 (円)	1ドル	140	120-140

親会社株主純利益

*1 $\{ (期首株主資本合計 + 期首為替換算調整勘定) + (期末株主資本合計 + 期末為替換算調整勘定) \} \div 2$

	(億円)	23年度	前年比	目標比
1 連結粗利益		37,388	+5,686	
2 営業経費 (経费率)		▲22,506 60.2%	▲3,013 △1.3%	
3 持分法投資損益		720	+165	
4 連結業務純益		15,602	+2,838	+1,602
5 与信関係費用		▲2,740	▲639	▲440
6 株式等損益		2,498	+940	
7 その他		▲699	▲87	
8 経常利益		14,661	+3,052	+1,461
9 特別損益		▲1,238	▲613	
10 税コスト		▲3,737	▲915	
11 親会社株主純利益		9,629	+1,571	+429
12 東証基準ROE		7.0%	+0.5 %	
13 株主資本ROE		9.2%	+1.2 %	

- **連結粗利益** (為替影響:+1,450)
SMBC日興の回復やSMCCの好調、国内外の貸金収益増等により各事業部門が堅調に推移
- **営業経費** (為替影響:▲660)
インフレ影響(▲540)に加え、SMCC・SMCCF・SMBC日興等の売上連動費増(▲620)、将来の成長に向けた戦略的投入により増加
- **持分法投資損益** (為替影響:+40)
東亜銀行にかかる持分変動益の剥落(▲200)に加え、FE Creditののれん減損(▲460)を実施した一方、SMBCACのリース機体の減損額減少(△230)、機体に対する保険金受領(+480)を主因に増加
- **与信関係費用**
リテール子会社の業容拡大に伴う増加(▲200)に加え、国内外の大口先に対する引当や、先行きの環境変化を踏まえたフォワードルッキング引当(▲360)を4Qに計上したことから増加
- **株式等損益**
海外上場出資先の減損(▲390)があった一方、政策保有株式売却益は増加(2,790、YoY+1,450)
- **その他**
利息返還損失引当金を計上(▲230、YoY△60)
- **特別損益**
米国貨車リース事業の売却損を計上(▲1,080)

(参考) 主要グループ会社の業績

SMBC

	(億円)	23年度	前年比	目標比
1 業務粗利益		18,852	+1,857	
2 うち資金利益		11,660	+18	
3 うち投資信託解約損益		208	▲186	
4 国内		6,092	▲255	
5 海外		5,568	+274	
6 うち役務取引等利益		5,297	+737	
7 国内		2,486	+312	
8 海外		2,812	+424	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		1,865	+1,096	
10 うち国債等債券損益		▲455	+413	
11 経費		▲9,839	▲1,003	
12 業務純益		9,013	+854	+1,363
13 与信関係費用		▲963	△192	▲113
14 株式等損益		2,359	+943	
15 その他臨時損益		▲5	▲243	
16 当期純利益		7,626	+1,285	+1,226

大口の子会社
配当の剥落
(▲420)
⇒連結消去

SMBC以外の主要グループ会社

(左：23年度実績、右：前年比)

(億円)	SMCC ^{*1}		SMBC日興 ^{*2}		SMBCCF ^{*1}	
業務粗利益	5,478	+538	4,736	+1,090	2,525	+188
経費	▲4,518	▲515	▲4,017	▲303	▲1,039	▲20
業務純益	980	+38	719	+787	913	▲224 ^{*3}
当期純利益	256	▲46	557	+707	▲44	▲401

	SMBC信託		三井住友DS 50%		SMFL ^{*4} 50%	
業務粗利益	728	+145	424	+63	2,917	+207
経費	▲407	▲38	▲332	▲30	▲1,275	▲51
業務純益	321	+107	92	+34	1,730	+146
当期純利益	257	+86	42	+25	1,284	+766

(持分法適用)

*1 前年比はSMBCモビットの再編影響を遡及反映

*2 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース

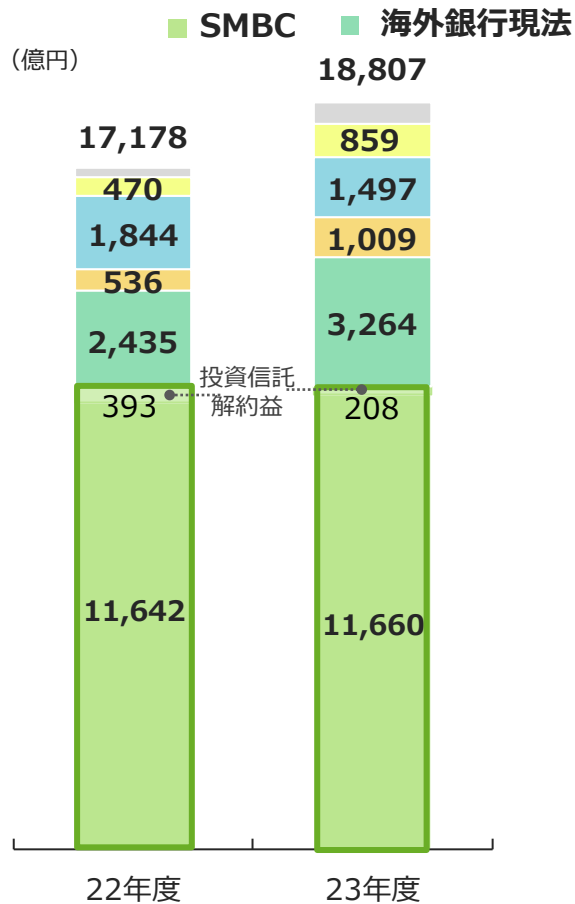
*3 持分法適用会社FE Creditのれん減損(▲460億円)が主因 *4 内部管理ベース

連結粗利益*1

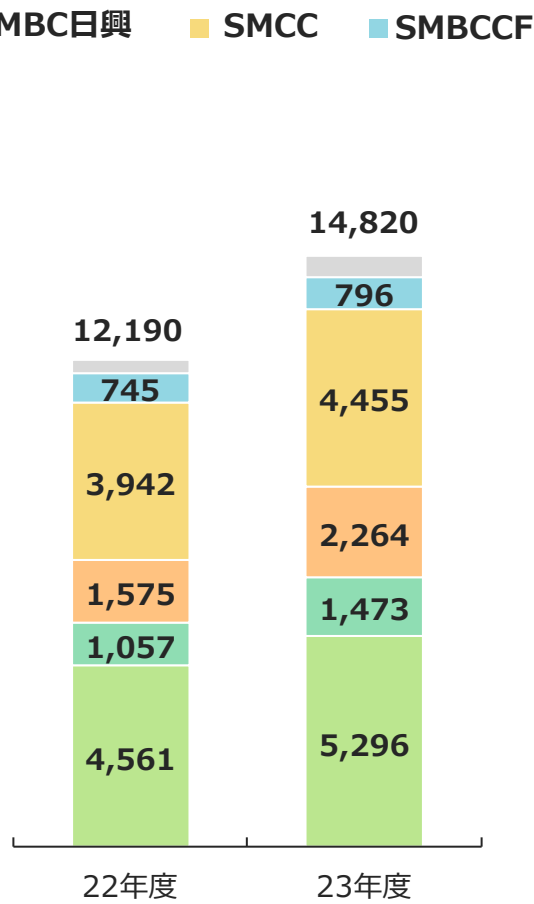
資金利益は海外銀行現地法人やSMICCCで好調に推移

役務取引等利益は、SMBCに加え、SMBC日興の回復とSMCCの業容拡大が牽引

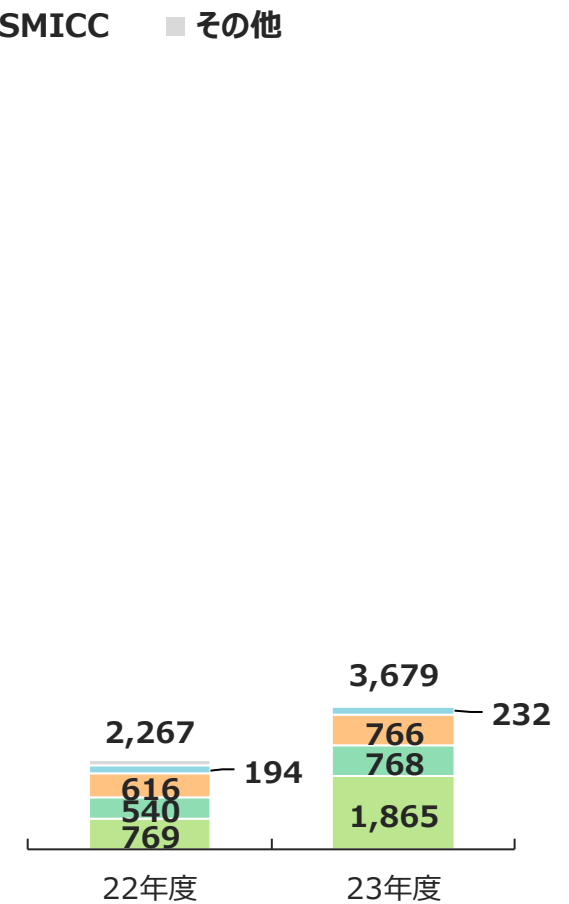
資金利益



役務取引等利益



特定取引+その他業務利益

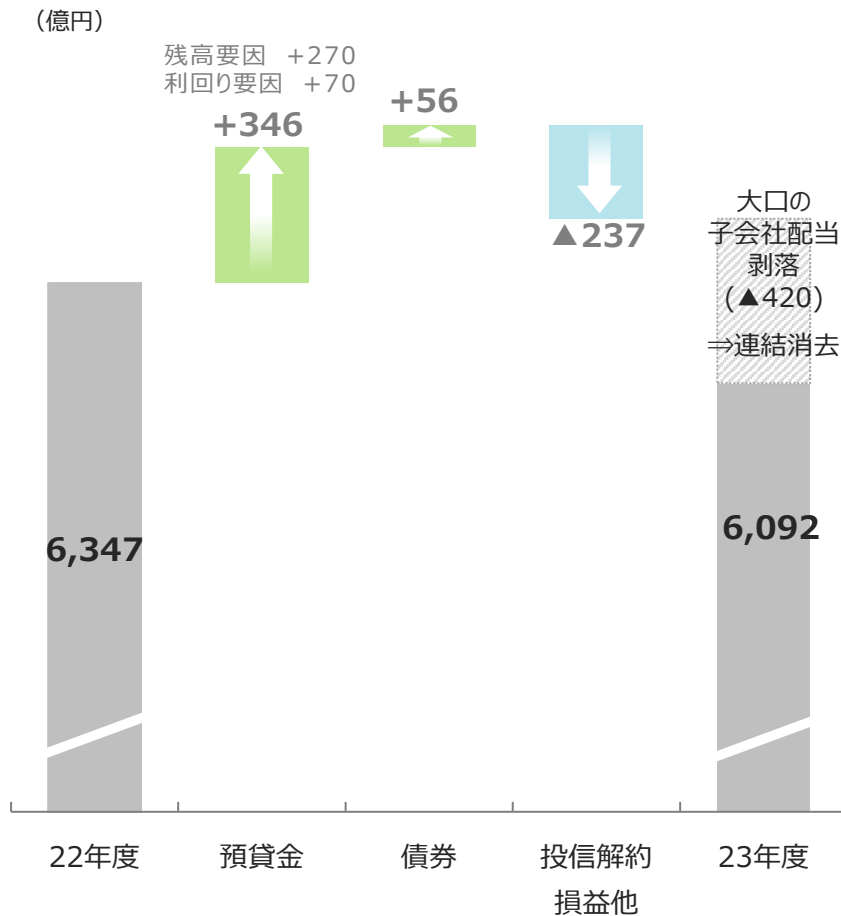


*1 SMBCビットの再編影響を遡及反映せず

(参考) 資金利益の増減要因 (BC単体)

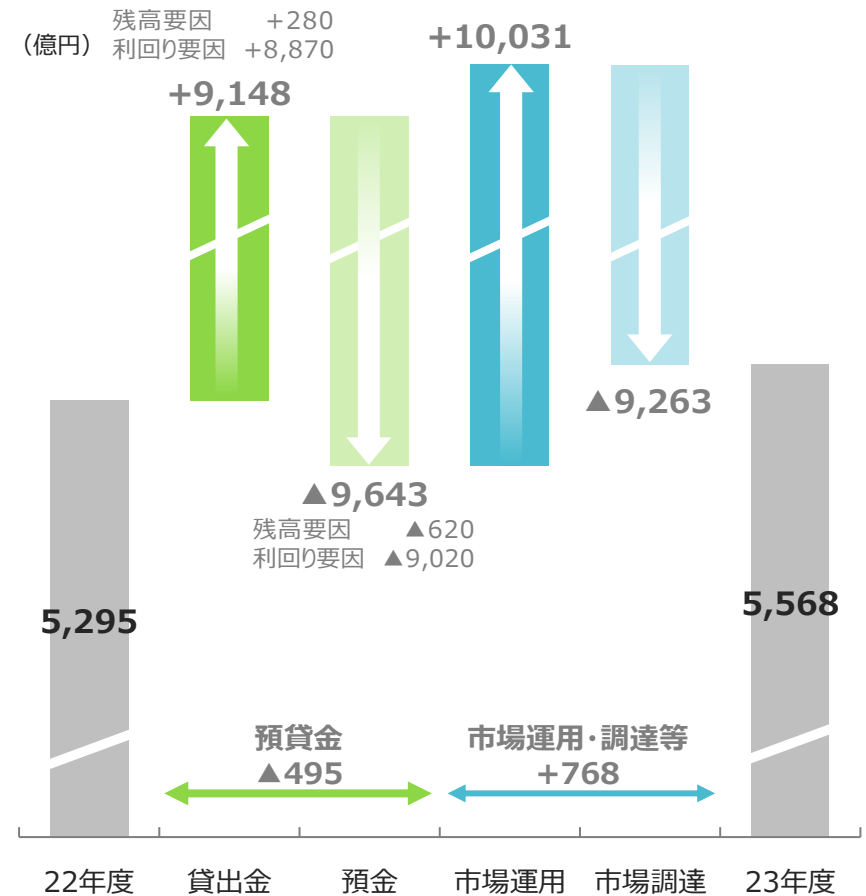
国内

- 投信解約益の減少があるも、
預貸金収益は残高・利回りの両面から増加

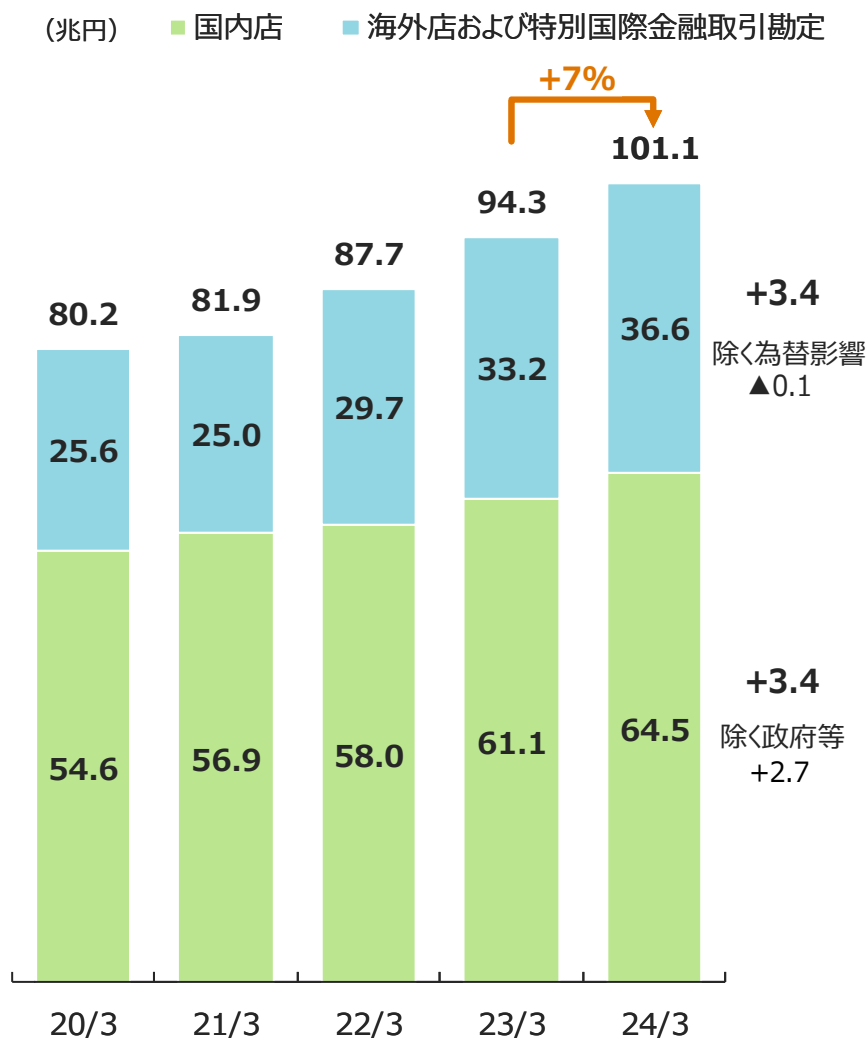


海外

- 貸出金利回り・外貨建債券の利回りの改善を主因に
収益増加



貸出金残高



国内預貸金利回差

(%)	23年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	0.84	+0.01	0.82	0.85
預金等利回	0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.84	+0.01	0.82	0.85

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	0.86	+0.02	0.84	0.87
預貸金利回差	0.86	+0.02	0.84	0.87

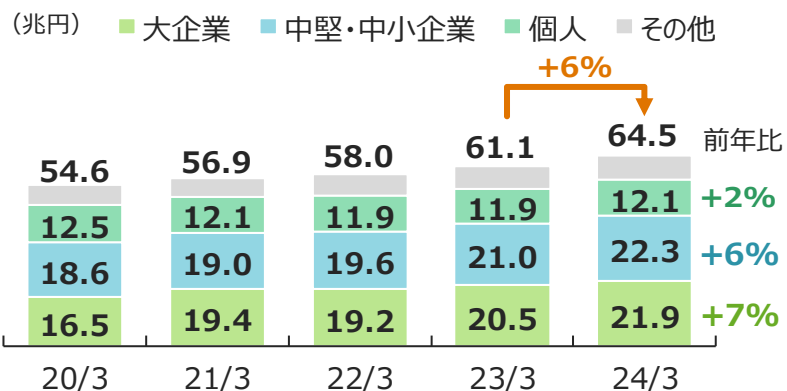
期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	23年度	前年比*4	23年度	前年比
国内貸出	60.2	+2.6	0.73	+0.01
除く政府等・SMFG向け	57.5	+2.6	0.75	+0.01
うち大企業	20.8	+1.2	0.58	+0.03
中堅・中小企業	21.3	+1.2	0.64	+0.02
個人	11.9	+0.1	1.37	▲0.03
GB運用資産 (億ドル) *3	3,457	▲237	1.23	+0.05

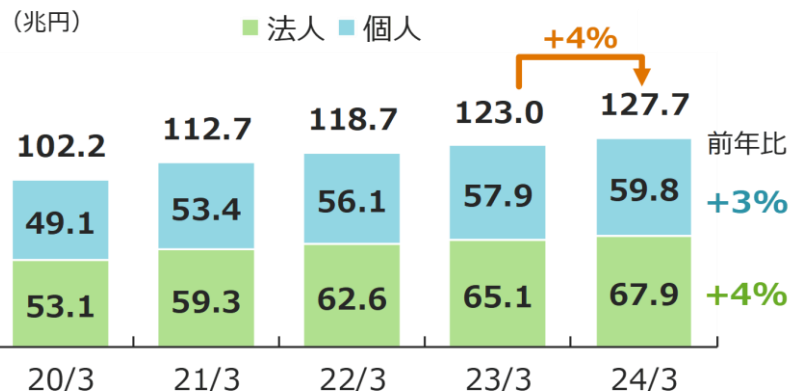
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計。
米ドルLibor公表停止により、基準金利対比のスプレッドから、資金コスト対比のスプレッドに定義変更 *4 為替影響等調整後ベース

企業の再編や非公開化などの動きを捉えた資金支援により、法人向けを中心に国内貸出金は増加
採算性にこだわった業務運営により、貸出金スプレッドも改善トレンド

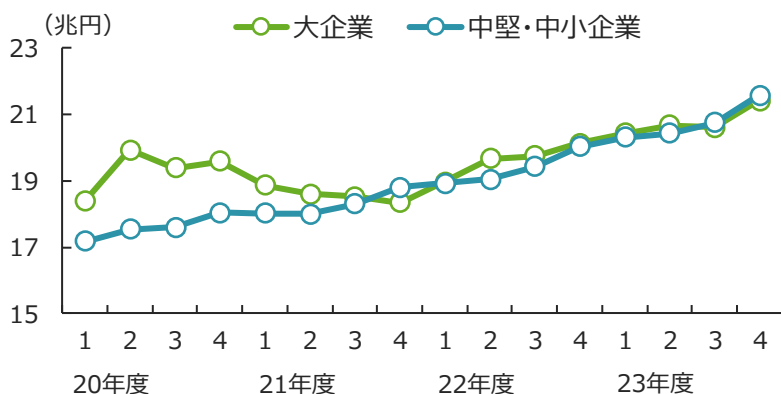
貸出金残高*2



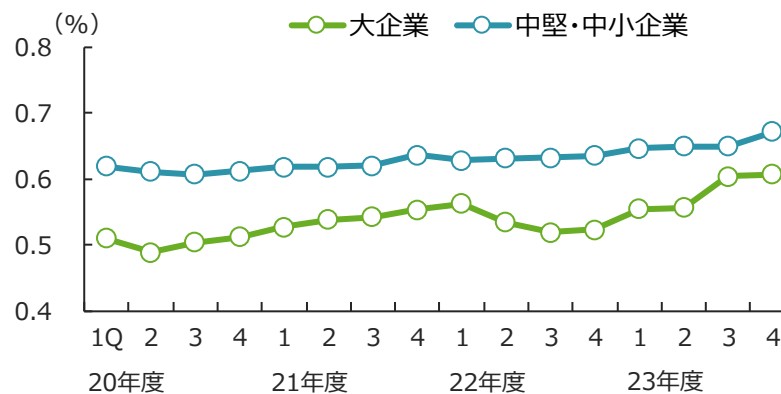
預金残高



法人向け平均貸出金残高*2,3



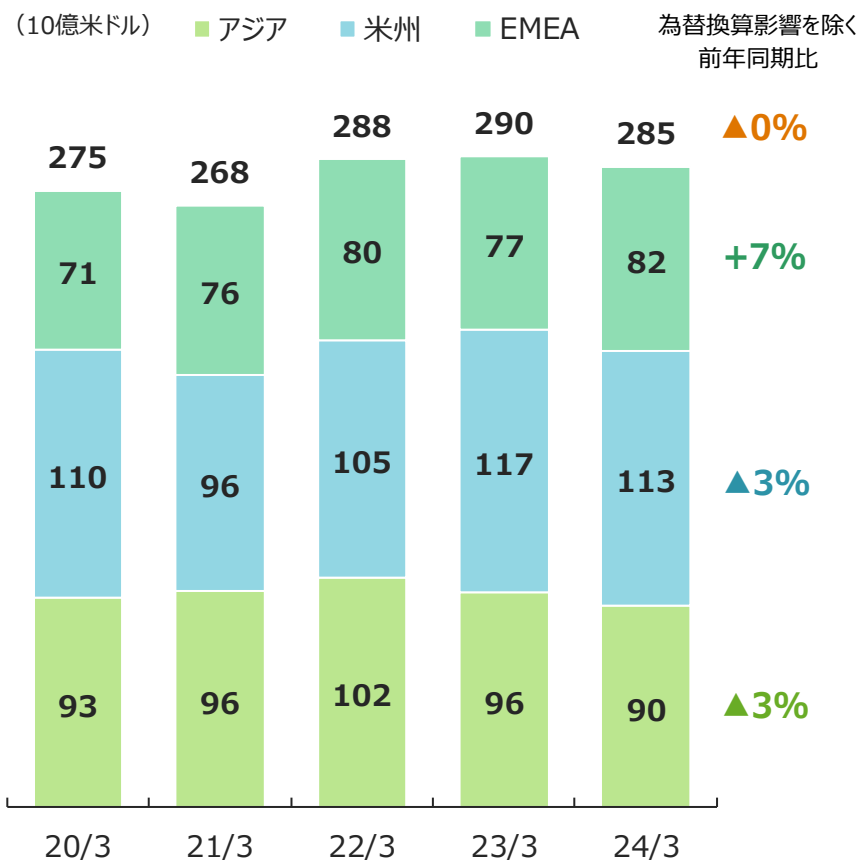
法人向け貸出金スプレッド*2,4



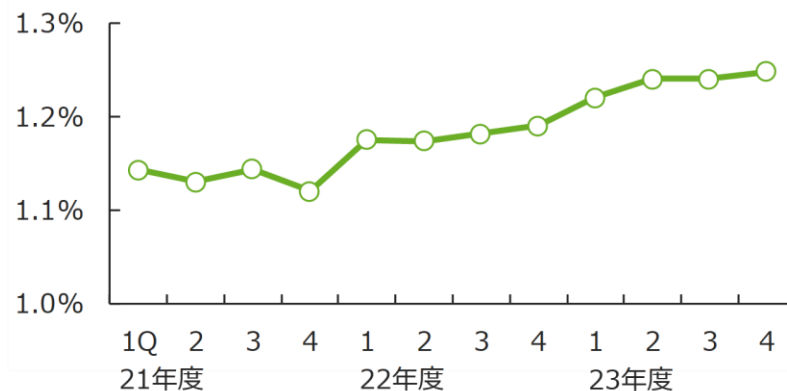
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く
*4 ストックベース、政府向け等を除く

低採算アセットの削減と新規貸出が均衡し、23年度の貸出金残高はほぼフラット
ROE向上にこだわった取組が奏功し、貸出金スプレッドは改善

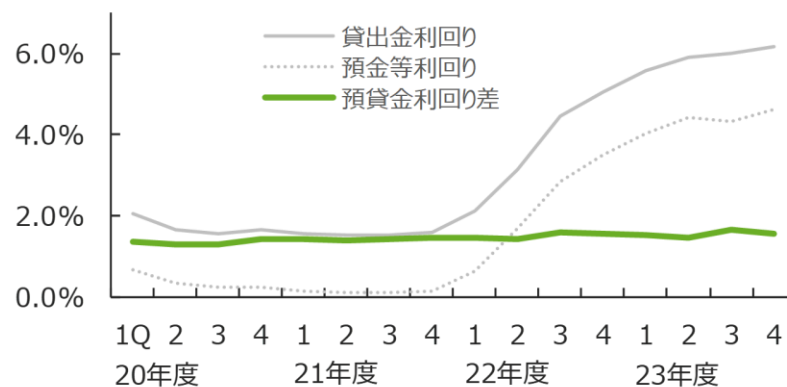
貸出金残高



貸出金スプレッド*2

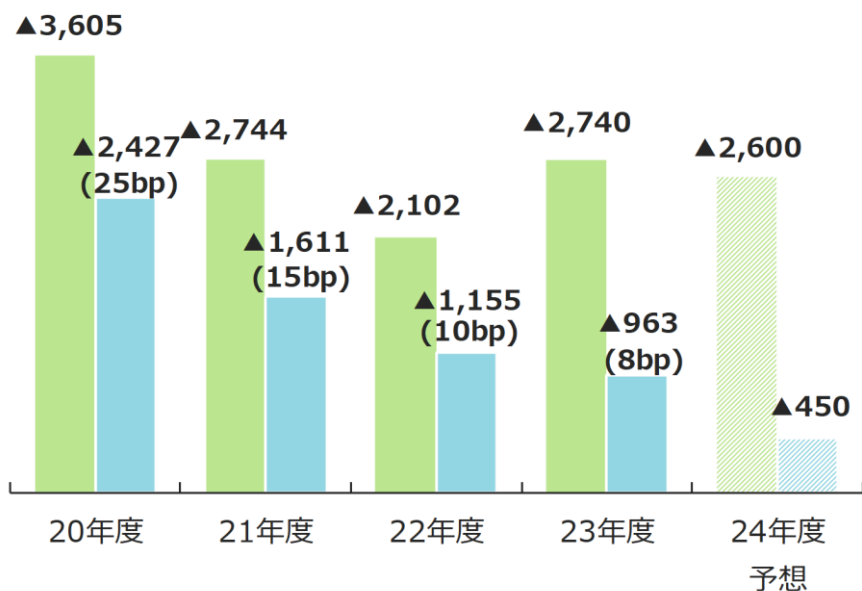


預貸金利回り差



与信関係費用

(億円) ■ 連結 ■ BC単体



連単差の主な内訳 (概数)

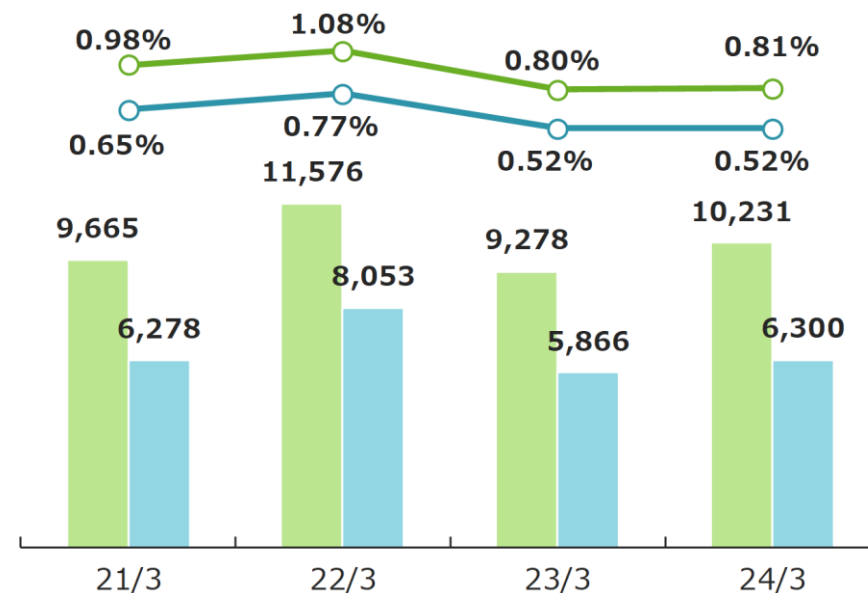
(億円)	23年度	前年比
SMBCCF	▲ 580	▲ 90 ^{*2}
海外銀行現法	▲ 540	▲ 430
SMCC	▲ 520	▲ 110 ^{*2}
SMICC	▲ 240	▲ 150
為替差損益にかかる調整	△ 140	△ 30

*1 不良債権比率 = 銀行法及び再生法に基づく債権残高 (除く正常債権) / 総与信

*2 SMBCビットの再編影響を遡及反映

不良債権比率^{*1}・残高

(億円) ○ 連結 ○ BC単体



総与信末残

(兆円)

連結	107	116	126
BC単体	104	113	120

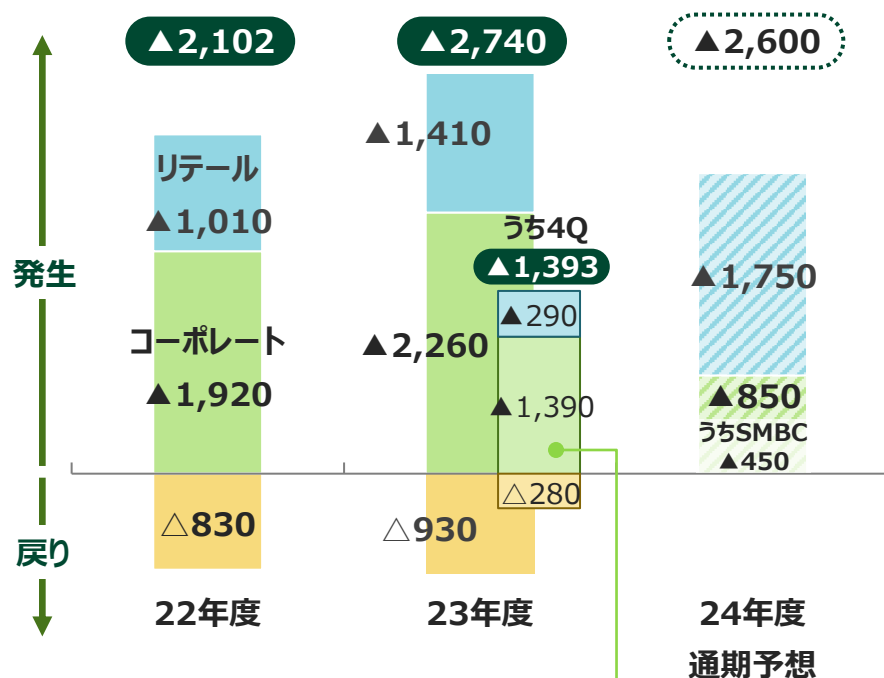
その他要注意先 (除く要管理債権)

BC単体	1.9	1.8	1.8
------	-----	-----	-----

国内外のリテールビジネスにおける業容拡大および海外の銀行現地法人における増加を主因に、クレジットコストは前年比増加

クレジットコスト

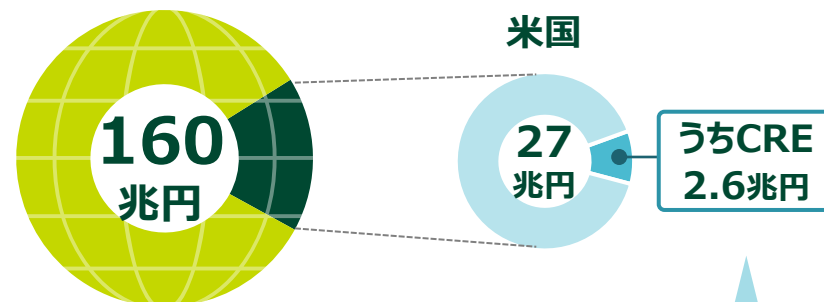
(億円、内訳は概数)



- フォワードルッキング引当の通期繰入額▲390のうち、▲360を4Qに計上 (ロシア▲130、海外金利上昇▲200、国内▲60)
- 国内外の大口先へ引当を計上

CREエクスポージャー^{*1}

SMBCグループ
エクスポージャー



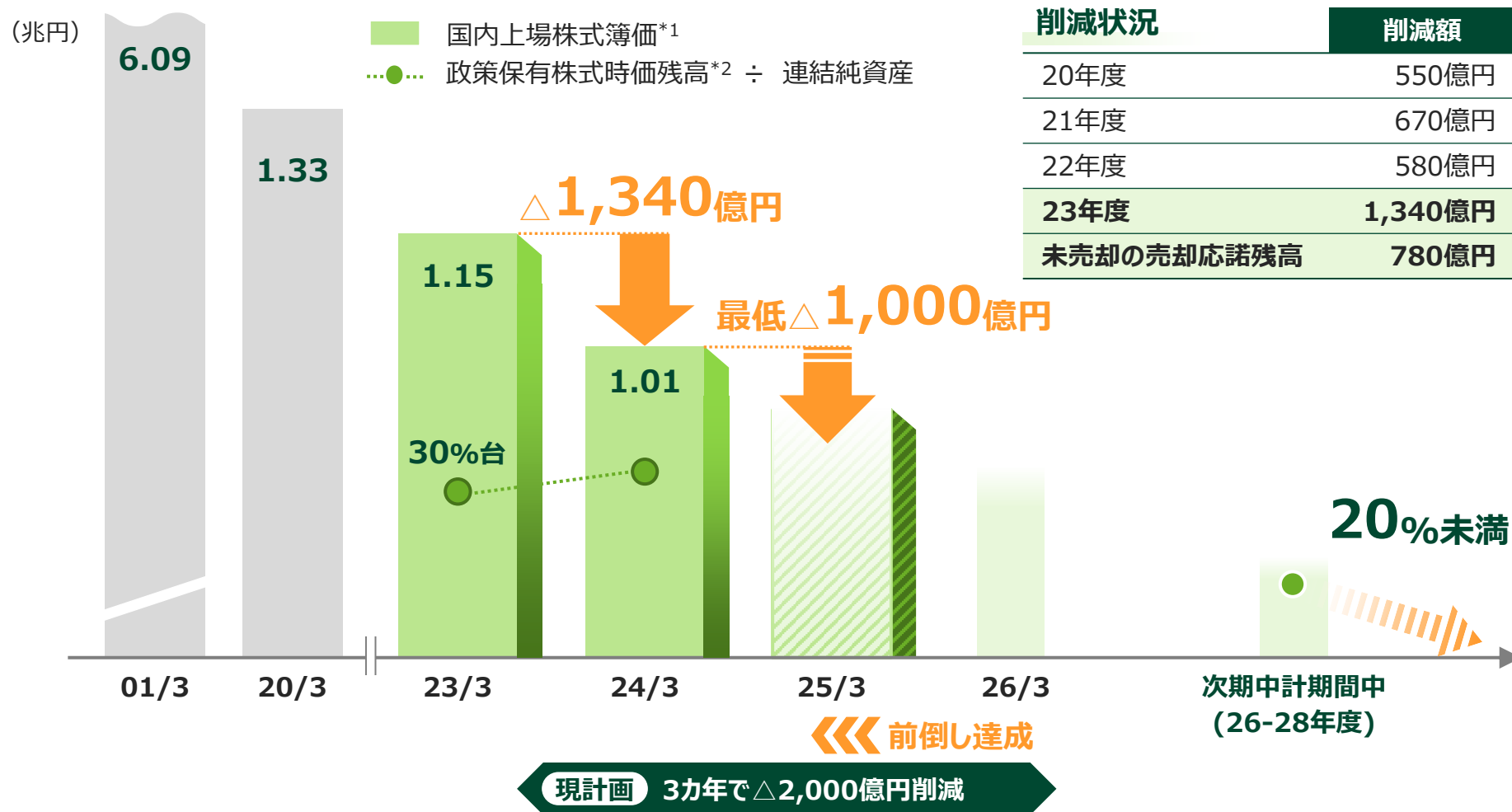
米国CREエクスポージャー

- SMBCグループ全体のエクスポージャーの2%以下
- ノンリコースローン6割、REIT他4割
- 7割が投資適格水準、不良債権比率は0.3%と低位
- ノンリコースローン向けのLTVは約60%

<うちオフィス向け>

- 残高0.3兆円、不良債権比率3%
- ノンリコースローン向けが約40%、LTVは60%以下

中期経営計画の3年間で2,000億円削減の計画に対し、初年度に1,340億円を売却
24年度は最低1,000億円削減により現計画を前倒しで達成のうえ、さらなる削減計画の検討にも着手



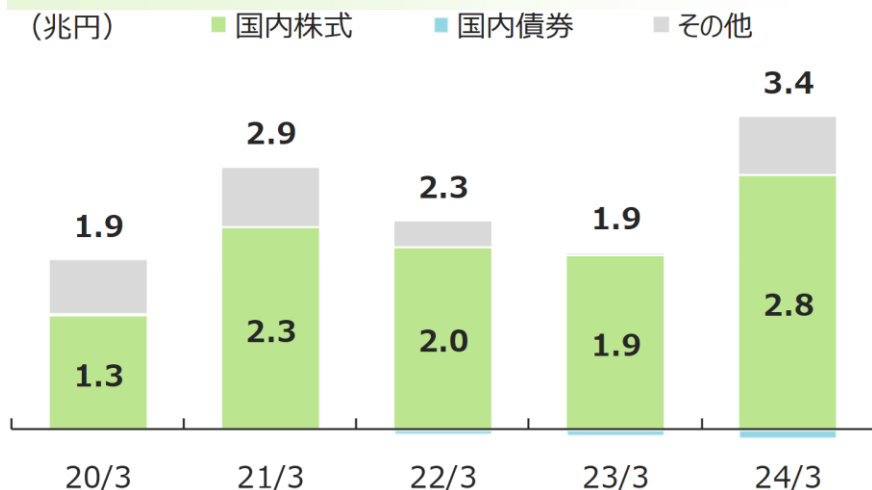
*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

■ 其他有価証券の内訳（連結）

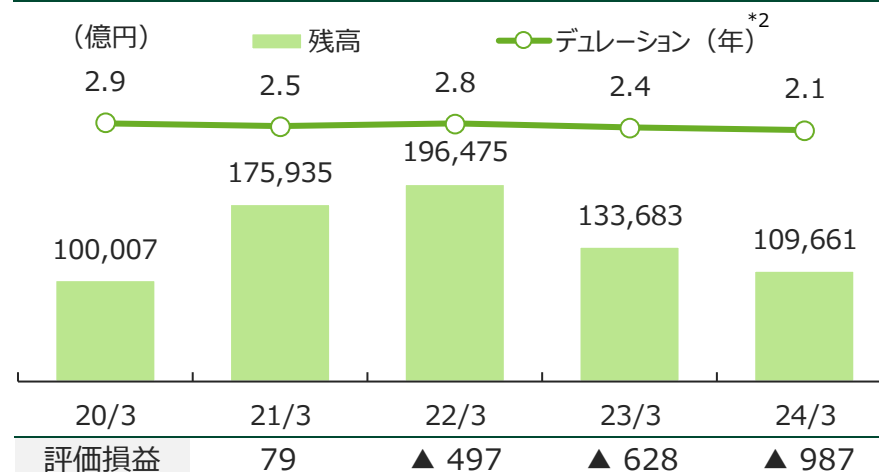
(億円)	残高		評価損益	
	24/3末	23/3末比	24/3末	23/3末比
満期保有目的	2,341	+685	▲ 14	▲ 10
其他有価証券	361,328	+36,678	33,931	+14,779
国内株式	41,198	+7,744	28,370	+8,922
国内債券	107,604	▲ 24,171	▲ 1,001	▲ 359
うち 国債	75,474	▲ 20,289	▲ 548	▲ 184
その他	212,527	+53,106	6,562 ^{*1}	+6,216
うち 外債	168,362	+37,547	▲ 6,906	+67

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

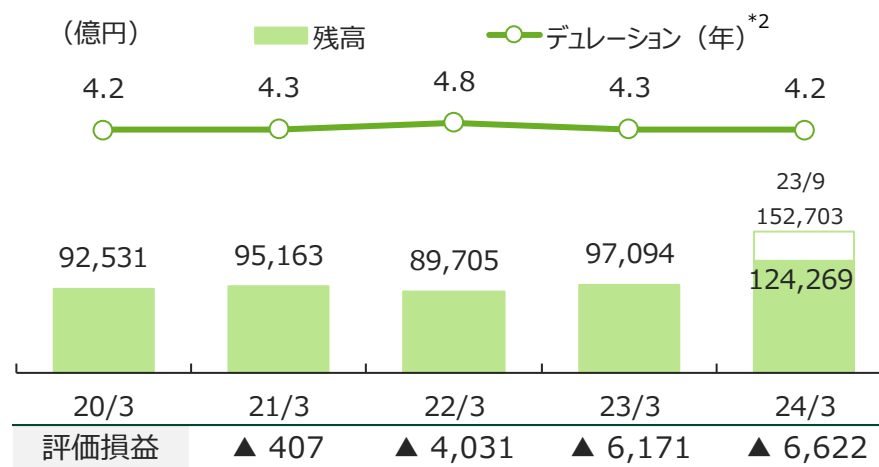
■ 評価損益の推移



■ 円債（BC単体）



■ 外債（BC単体）



*1 外国債券との差額は外国株式等

*2 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債含まず

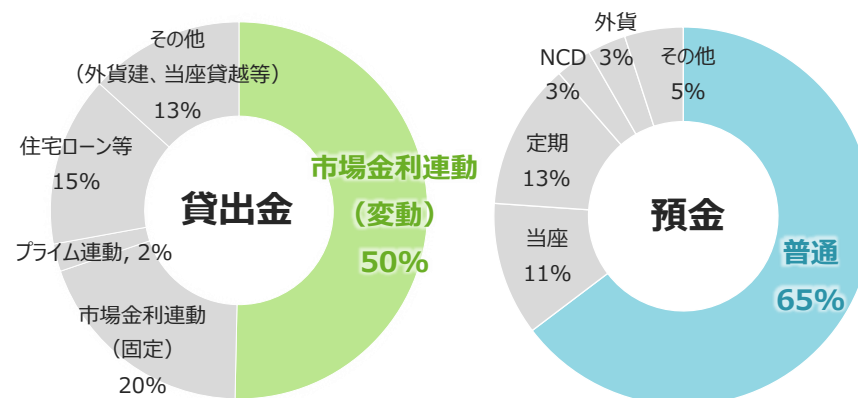
連結B/S

() 内は23/3末比

貸出金 107.0兆円 (+8.6兆円) 国内貸出金*1 64.5兆円	預金 179.5兆円 (+7.7兆円) 預貸率 59.6% 国内預金*1 127.7兆円 譲渡性預金 (NCD) 14.7兆円
有価証券 37.1兆円 (+3.9兆円) 国債 7.5兆円 外国債券 16.8兆円	その他 151.1兆円 (+12.3兆円) 現預金 78.1兆円 日銀当座預金*1 57.8兆円
その他 151.1兆円 (+12.3兆円)	その他 100.9兆円 (+15.1兆円)
	純資産 14.8兆円 (+2.0兆円)

総資産 295.2兆円 (+24.8兆円)

預貸金の構成比 (BC単体) *2



円金利の上昇による資金利益影響 (B/S不変前提)

マイナス金利解除

政策金利 + 10bpsあたり

+400億円



+400億円*3

	24/3	試算の前提
市場連動貸金	+10bps	長期・短期金利 ともに+10bpsずつ上昇
短プラ連動	不変	
固定貸金	不変	
日銀当預付利	すべて10bps	
国債	+10bps	
普通預金	+2bps	
定期預金	+3bps	

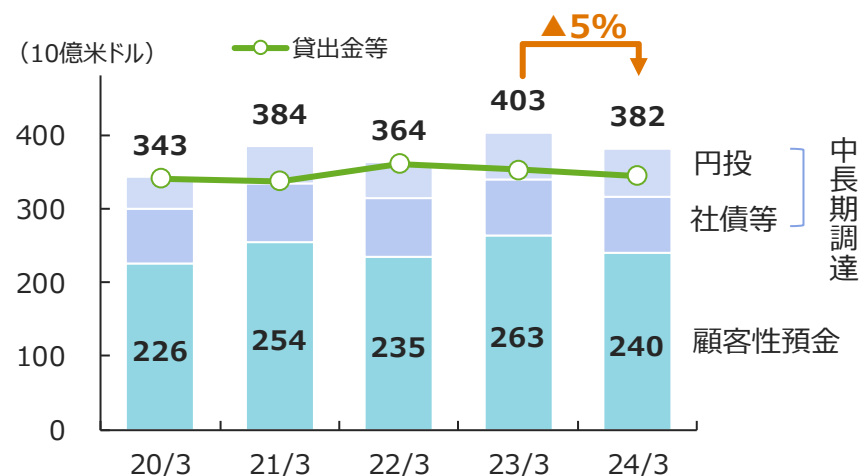
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 一定の仮定に基づいた試算。市場環境により変動

外貨B/S *1,2

(10億米ドル、()内は23/3末比)

貸出金	顧客性預金 (含む中銀預金)
345 (▲8)	240 (▲23)
	中長期調達 (社債、円投等)
	142 (+2)
その他	CD/CP
139 (▲17)	82 (+10)
外債、NCD	インターバンク (含むレポ)
84 (+14)	103 (+0)
資産・負債 567 (▲11)	

外貨ファンディング



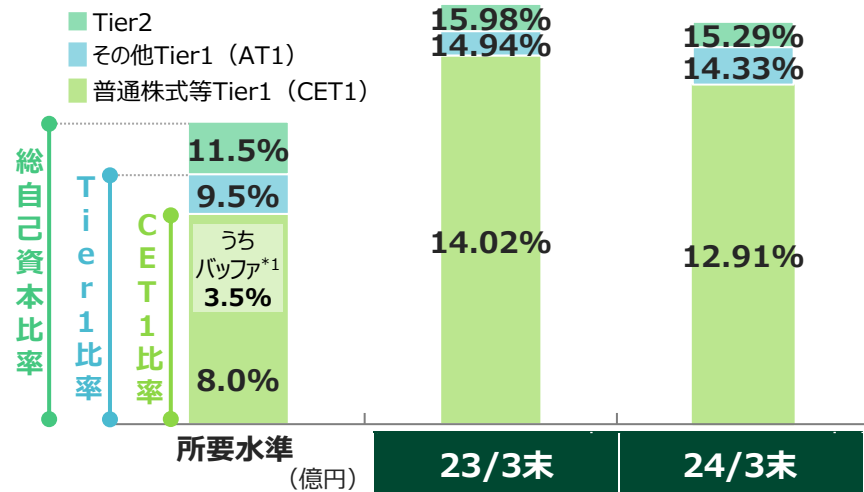
(参考) 外貨金利の変動影響

預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動
- 一部、金利感応度の低い流動性預金によって
外貨金利±1.0%で資金利益±200億円

自己資本比率

規制基準



項目	23/3末	24/3末
総自己資本	123,508	141,979
Tier1資本	115,489	133,116
うちCET1資本	108,390	119,926
Tier2資本	8,019	8,863
リスクアセット	772,850	928,486

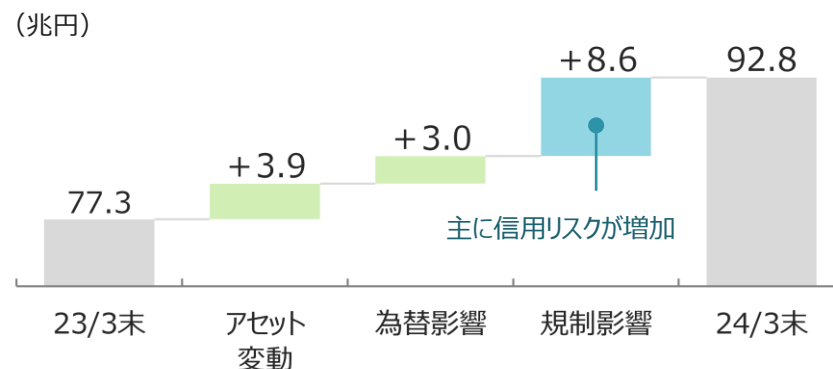
バーゼルⅢ最終化基準

項目	23/3末	24/3末
CET1比率	10.9%	10.9%
除くOCI	10.1%	9.9%

その他の規制比率

	24/3末	所要水準 ^{*1}
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	23.92%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	10.13%	6.75%
レバレッジ比率	5.27%	3.5%
LCR (23年度4Q平均)	131.2%	100%

リスクアセット変動要因



*1 資本保全バッファ-2.5%+G-SIBsバッファ-1.0%。カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は勘案せず

■ リテール

- 各ビジネスラインが好調で、業務粗利益・業務純益ともに増益
経費は決済ビジネスの業容拡大に伴い増加も、経費率では低下
- 上期にSMCC・SMBCCFの与信関係費用が増加したため
(抑制策により下期には減少)、当期純利益は減益

(億円)	23年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	12,900	+1,200
預貸金収益 ^{*2}	1,138	▲ 41
資産運用ビジネス	2,996	+507
決済ビジネス	5,501	+533
コンシューマーファイナンス	2,900	+194
経費	▲ 10,799	▲ 832
経費率	83.7%	△1.5%
ベース経費	▲ 7,513	▲ 14
業務純益	2,157	+377
与信関係費用	▲ 1,123	▲ 228
当期純利益	380	▲ 239
ROCET1	3.0%	▲2.0%
リスクアセット (兆円)	14.4	+0.9

■ ホールセール

- 貸出金増加・利鞘改善による預貸金収益の増加に加え、
証券ビジネスを含めた非金利収入も好調
- 与信費用は低位だった前年比で増加するも、
政策保有株式の売却益もあり、当期純利益は大幅増益

(億円)	23年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	8,352	+932
預貸金収益	3,417	+363
外為・為替手数料	1,361	+1
SMBC シンジケーション	484	+20
ストラクチャードファイナンス	471	+266
不動産ファイナンス	157	+5
証券	694	+308
経費	▲ 3,110	▲ 248
経費率	37.2%	△1.4%
ベース経費	▲ 2,943	▲ 126
業務純益	6,321	+748
与信関係費用	▲ 684	▲ 381
当期純利益	5,762	+1,206
ROCET1	15.0%	+3.0%
リスクアセット (兆円)	36.1	+0.7

*1 内部管理ベース (為替影響等調整後) *2 除くコンシューマーファイナンス

■ グローバル

- 預貸金収益を主因とした業務粗利益の増益、SMBCACにおける保険金受領による持分法投資損益の増益で、業務純益は増加
- 米国貨車リース事業の売却損を計上したものの、当期純利益は増益を確保

(億円)	23年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	13,759	+1,597
預貸金収益	7,010	+818
ローン関連手数料	2,564	+395
証券	837	+144
経費	▲ 8,093	▲ 1,013
経費率	58.8%	▲0.6%
ベース経費	▲ 7,468	▲ 582
持分法投資損益	262	+557
業務純益	6,449	+1,212
与信関係費用	▲ 762	▲ 14
当期純利益	3,182	+276
ROCET1	6.3%	+0.3%
リスクアセット (兆円)	48.8	+0.1

■ 市場

- 新たな相場環境に即した機動的なオペレーションより、着実にバンキング収益を蓄積
- S&Tビジネスも、グローバル一体運営の加速等を通じた顧客フロー増強により、好調に推移

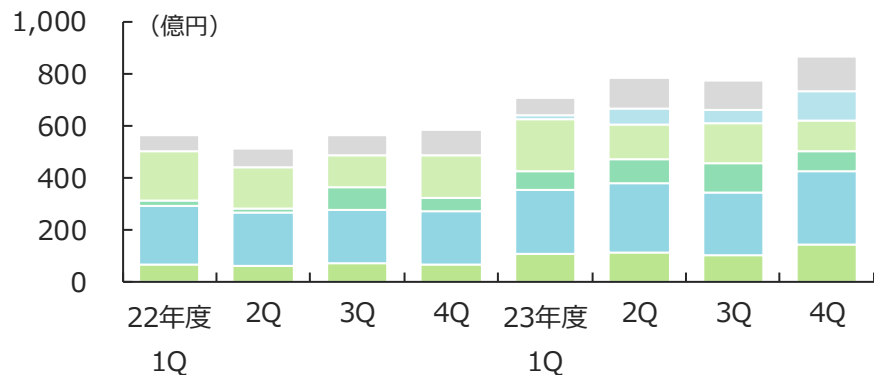
(億円)	23年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	5,262	+644
SMBC	3,238	+214
SMBC日興	1,490	+307
経費	▲ 1,653	▲ 148
経費率	31.4%	△1.2%
ベース経費	▲ 985	▲ 32
業務純益	3,899	+498
当期純利益	2,729	+348
ROCET1 ^{*2}	17.8%	+2.1%
リスクアセット (兆円)	7.9	+1.9

業績

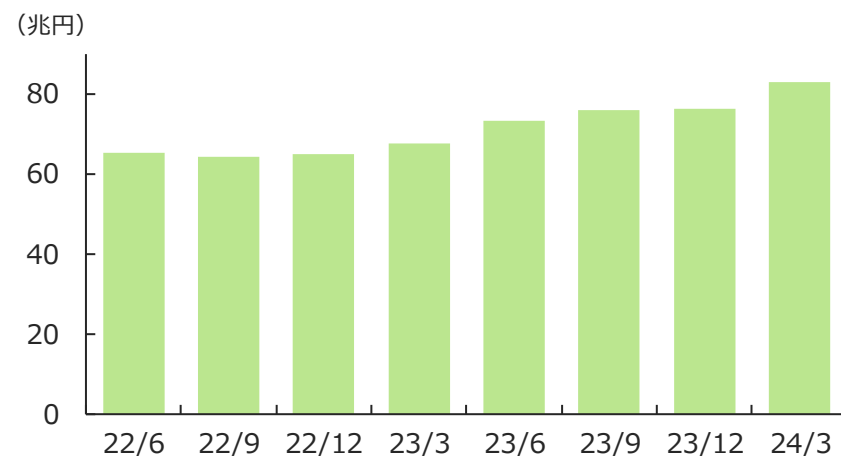
(億円)	22年度	23年度	前年比
純営業収益	2,228	3,133	+905
販売費・一般管理費	▲2,673	▲2,858	▲185
経常利益	▲421	319	+740
親会社株主純利益	▲398	162 ^{*1}	+560

純営業収益

■ 株式委託 ■ 投信募集、ファンドラップ・代行手数料 ■ 引受 ■ トレーディング ■ 金融収支

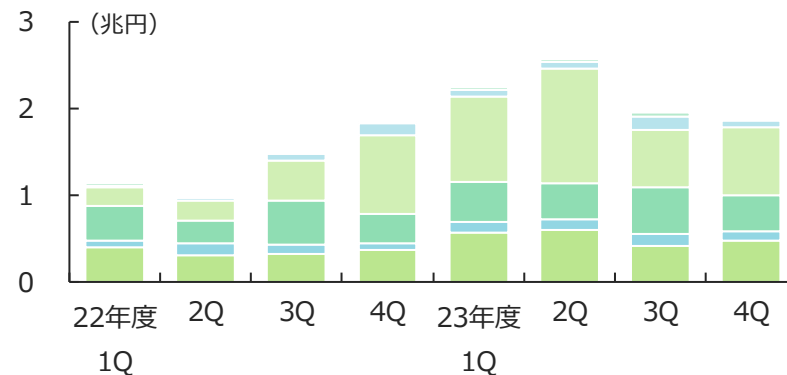


預り資産残高



商品販売額

■ 投信 ■ ファンドラップ ■ 外債 ■ 国内債 ■ 株式募集 ■ 年金・保険

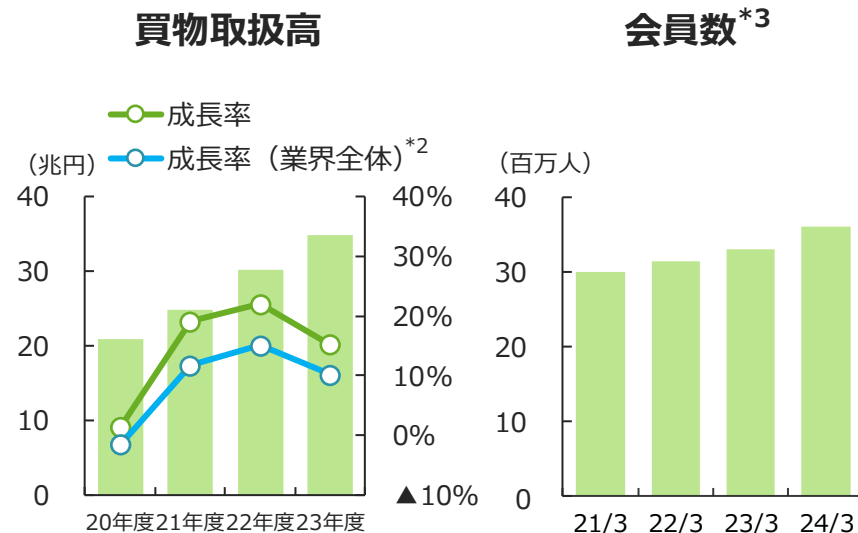


*1 欧州中間親会社規制への対応により、関係会社株式売却損▲79億円を計上（連結上は消去）

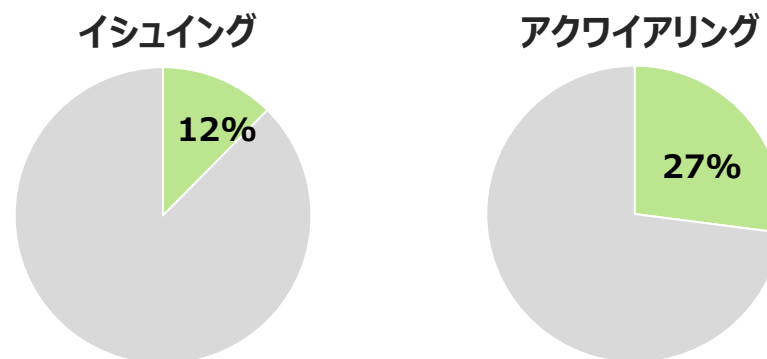
業績

(億円)	22年度	23年度	前年比*1
営業収益	5,235	6,329	+1,094
うち買物手数料	1,938	2,284	+347
ファイナンス	1,033	1,595	+562
信販	280	277	▲3
収納代行	527	534	+7
営業費用	▲4,907	▲5,943	▲1,036
うち貸倒費用	▲341	▲558	▲217
利息返還費用	▲100	▲80	△20
経常利益	331	408	+78
親会社株主純利益	218	256	+37
ファイナンス残高	7,366	11,026	

事業の状況



マーケットシェア*4



*1 SMBCモビットの再編影響を遡及反映せず *2 日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」ショッピング信用供与額

*3 自社発行分のみ *4 経産省「特定サービス産業動態統計調査」販売信用業務取扱高（2023年暦年、約90兆円）に占める割合

業績

(億円)	22年度	23年度	前年比 ^{*1}
営業収益	2,941	2,688	▲253
うち営業貸付金利息	1,834	1,470	▲364
信用保証収益	714	774	+60
営業費用	▲2,168	▲1,916	△252
うち貸倒費用	▲568	▲540	△28
債務保証費用	▲114	▲160	▲46
利息返還費用	▲190	▲150	△40
営業利益	773	772	▲1
経常利益	595	191	▲404 ^{*2}
うち営業外収益	15	10	▲5
営業外費用	▲193	▲591	▲398
親会社株主純利益	441	▲44	▲485
不良債権残高	1,070	989	
(同比率)	8.74%	10.04%	
利息返還損失引当金	895	837	
(引当年数)	3.5年	4.0年	

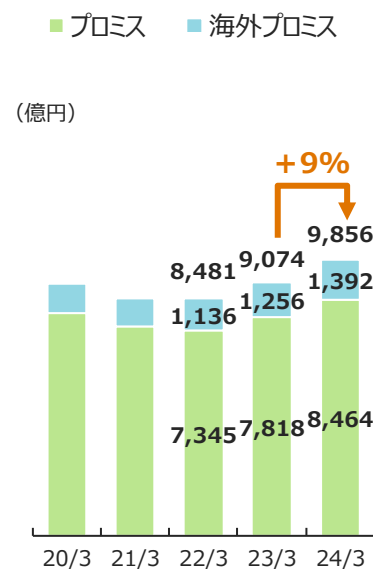
除くFE Credit
のれん減損：
416億円

*1 SMBCビットの再編影響を遡及反映せず

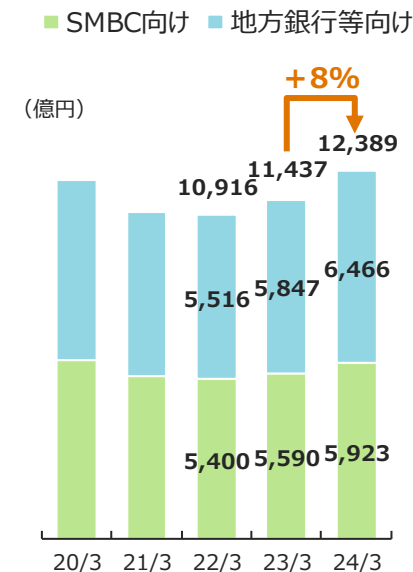
(遡求反映、かつFE Creditののれん減損を除いた場合、前年比営業利益+119億円、経常利益+176億円、純利益+59億円)

*2 持分法適用会社FE Creditののれん減損(▲460億円)が主因

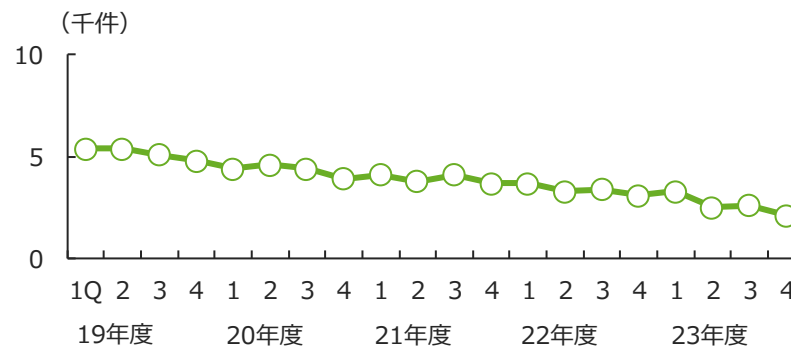
営業貸付金残高



保証残高



利息返還請求件数



本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

為替レート（月末TTM）

	23/3末	24/3末
1ドル	133.54円	151.33円
1ユーロ	145.75円	163.24円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
SMICC	SMFG India Credit Company (旧Fullerton India)
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、 SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス